

令和 7 年 2 月議会 議 案 説 明 資 料

議案第 1 号

令和 6 年度福岡市一般会計補正予算案（第 5 号）・・・・・・・・ 1 頁

議案第 15 号

福岡市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準を定める条例案
・・・・・・・・ 12 頁

こども未来局

議案第1号 令和6年度福岡市一般会計補正予算案(第5号)[こども未来局所管分]

1 歳入歳出予算補正

(歳入)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
4 5 12	19 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 こ ども 育 成 費 国庫負担金	千円 59,891,678	千円 3,740,074	千円 63,631,752
	19 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 こ ども 育 成 費 国庫補助金	4,057,411	44,462	4,101,873
	19 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	12 緊 急 経 済 対 策 費 国庫補助金	307,845	57,393	365,238
	20 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 こ ども 育 成 費 県 負 担 金	18,627,271	1,260,728	19,887,999
	20 県 支 出 金	2 県 補 助 金	2 こ ども 育 成 費 県 補 助 金	2,131,587	24,086	2,155,673
	25 諸 収 入	8 福 祉 費 入 収	1 こ ども 育 成 費 収 入	2,002,493	26,591	2,029,084
	その他の科目(本補正外)			6,940,275	-	6,940,275
	歳入合計			93,958,560	5,153,334	99,111,894

説 明	
こども育成支援費負担金	
1. こども育成支援費補助金	41,462 千円
2. 母子保健費補助金	3,000 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
こども育成支援費負担金	
こども育成支援費補助金	
児童措置費収入	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額	
					特 定	
					国県支出金	地方債
		千円	千円	千円	千円	千円
18 5 21	3款 こども育成費 1項 こども育成費					
	2目 こども育成支援費	131,769,320	8,036,885	139,806,205	5,123,743	-

の 財 源 内 訳			説 明
財 源		一般財源	
その他	計		
千円	千円	千円	
26,591	5,150,334	2,886,551	1. 教育・保育経費の追加 7,201,184 千円 ア. 施設運営費等 6,843,481 千円 ・教育・保育給付費 公定価格の改定に伴う給付費等の増 イ. 子育て支援施設等利用給付費 97,279 千円 ・子育て支援施設等利用給付費(幼稚園) 過年度国庫支出金等の精算に伴う償還金の追加 ウ. 私立幼稚園助成費 186,268 千円 ・一時預かり事業(幼稚園型) 33,453 千円 事業対象施設の増による補助金の増 ・幼稚園3歳未満児受け入れ促進事業 87,815 千円 3歳未満児受け入れ園の利用見込みの増による補助金の増 ・第2子以降のプレ通園支援事業 65,000 千円 幼稚園プレ通園における第2子以降保育料無償化対象者見込みの増による補助金の増 エ. 保育士確保等 21,575 千円 ・保育補助者雇用費助成事業 保育補助者雇用実施園の増による補助金の増 オ. その他の経費 52,581 千円 ・物価高騰対策支援事業(保育所等) 電気代高騰の影響を受けている保育所等への支援 (関連歳入) (19)国庫支出金 3,506,978 千円 こども育成支援費負担金 3,434,334 千円 こども育成支援費補助金 41,462 千円 物価高騰対応重点支援 31,182 千円 地方創生臨時交付金 (20)県支出金 1,201,061 千円 こども育成支援費負担金 1,176,975 千円 こども育成支援費補助金 24,086 千円

の財源内訳			説 明
財 源		一般財源	
その他	計		
千円	千円	千円	
			2. 児童養護施設等の追加 473,807 千円 ア. 児童養護施設等措置費 350,440 千円 ・児童養護施設等 307,046 千円 児童養護施設等入所措置に伴う措置費単価の改定による扶助費の増 ・児童心理治療施設運営費 31,866 千円 児童養護施設等入所措置に伴う措置費単価の改定による委託料の増 ・物価高騰対策支援事業(児童養護施設等) 11,528 千円 電気代等高騰の影響を受けている児童養護施設等への支援 イ. 母子生活支援施設運営費 123,367 千円 ・母子生活支援施設運営費 児童養護施設等入所措置に伴う措置費単価の改定による扶助費の増 (関連歳入) (19)国庫支出金 227,192 千円 こども育成支援費負担金 215,664 千円 物価高騰対応重点支援 11,528 千円 地方創生臨時交付金 (25)諸収入 26,591 千円 児童措置費収入 3. 障がい児支援の追加 864,322 千円 施設福祉対策費 ・障がい児施設給付費等 849,639 千円 放課後等デイサービス等の利用見込みの増による給付費等の増 ・物価高騰対策支援事業(障がい児施設) 14,683 千円 電気代等高騰の影響を受けている障がい児福祉サービス事業所への支援 (関連歳入) (19)国庫支出金 439,503 千円 こども育成支援費負担金 424,820 千円 物価高騰対応重点支援 14,683 千円 地方創生臨時交付金 (20)県支出金 184,477 千円 こども育成支援費負担金

予算案 説明書 ページ	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額	
					特 定	
					国県支出金	地方債
18 }	2目 こども育成支援費 (前頁のつづき)	千円	千円	千円	千円	千円
21						
20 }	4目 母子保健費	5,422,742	35,433	5,458,175	3,000	-
23						
	その他の科目 (本補正外)	5,857,124	-	5,857,124	-	-
	歳出合計	143,049,186	8,072,318	151,121,504	5,126,743	-

の 財 源 内 訳			説 明
財 源		一般財源	
その他	計		
千円	千円	千円	4. 児童手当等の減額 △ 502,428 千円 ・児童手当 児童手当給付見込みの減による扶助費の減及び過年度国庫支出金の精算に伴う償還金の追加 (関連歳入 △ 334,744 千円 (19)国庫支出金 こども育成支援費負担金 (20)県支出金 △ 100,724 千円 こども育成支援費負担金)
	3,000	32,433	母子保健費の追加 35,433 千円 母子保健事業費 ・産前・産後サポート事業 6,000 千円 産後ケア利用者見込みの増による委託料の増 ・出産・子育て応援事業 29,433 千円 過年度国庫支出金の精算に伴う償還金の追加 (関連歳入 3,000 千円 (19)国庫支出金 母子保健費補助金)
-	-	-	
26,591	5,153,334	2,918,984	

2 繰越明許費補正

予算案 説明書 ページ	番号	款	項	目	事業名
108 、 111	1	3款 こども育成費	1項 こども育成費	2目 こども育成支援費	保育所等整備費助成
	2	3款 こども育成費	1項 こども育成費	2目 こども育成支援費	物価高騰対策支援事業 (保育所等)
	3	3款 こども育成費	1項 こども育成費	2目 こども育成支援費	物価高騰対策支援事業 (児童養護施設等)
	4	3款 こども育成費	1項 こども育成費	2目 こども育成支援費	物価高騰対策支援事業 (障がい児施設)
	5	3款 こども育成費	1項 こども育成費	2目 こども育成支援費	児童手当

関係予算額	繰越額	繰越事由
千円	千円	
759,657	268,770	国庫補助の内示及び工期の都合により、年度内に完了しないため
588,447	52,581	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため
11,528	11,528	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため
14,683	14,683	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため
27,856,770	18,407	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため

物価高騰対策支援事業について

1 概要

物価高騰の影響を受けている保育所、児童養護施設、障がい児福祉サービス事業所等に対し、支援を実施する。

2 支援内容

各施設等の状況に応じて、該当する項目について支援を実施する。

(1) 保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設等

電気代（高圧）	定員 1 人当たり	1,200 円
---------	-----------	---------

電気代（低圧）	定員 1 人当たり	1,000 円
---------	-----------	---------

※福岡県の補助制度を活用

(2) 児童養護施設、乳児院、障がい児福祉サービス事業所等

① 入所施設等

電気代（高圧）	定員 1 人当たり	2,800 円
---------	-----------	---------

電気代（低圧）	定員 1 人当たり	3,800 円
---------	-----------	---------

食材費	定員 1 人当たり	20,800 円
-----	-----------	----------

② 通所事業所

電気代（高圧）	定員 1 人当たり	1,800 円
---------	-----------	---------

電気代（低圧）	定員 1 人当たり	1,400 円
---------	-----------	---------

食材費	定員 1 人当たり	6,900 円
-----	-----------	---------

③ 相談支援事業所等

電気代（低圧）	1 事業所当たり	14,200 円
---------	----------	----------

④ 里親

電気代（低圧）	委託児童 1 人当たり	3,800 円
---------	-------------	---------

食材費	委託児童 1 人当たり	20,800 円
-----	-------------	----------

議案第 15 号

福岡市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準を定める条例案

1 制定理由

児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準を定める必要があるによる。

2 制定内容

本条例は、乳児等通園支援事業の適正な事業運営及び支援の提供等を確保するため、設備及び運営の基準に関する事項を定めるものである。

【条例案の主な内容】

実施区分	一般型	余裕活用型
	専用施設や保育施設等で本体保育施設等の定員とは別に利用定員を設定し実施	保育所、認定こども園又は地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）において、空き定員を活用し実施
設備基準	0～1歳児：乳児室又はほふく室 1人につき3.3㎡以上 2歳児：保育室又は遊戯室 1人につき1.98㎡以上 便所その他必要な用具を備えること	福岡市児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例等で規定される各施設の設備基準を遵守
職員配置基準	従事者は保育士、又は市長が指定する研修修了者。 0歳児おおむね3人につき 従事者 1人以上 1～2歳児おおむね6人につき 従事者 1人以上 ・従事者は2人を下回ることができない ・半数以上は保育士を配置	福岡市児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例等で規定される各施設の職員配置基準を遵守
支援内容	保育所保育指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じた支援を提供すること	

3 福岡市独自基準

下記の項目について、福岡市独自の基準を定める。

- (1) 乳児室の面積
- (2) 暴力団員等の排除

4 条例案本文

13 ページから 18 ページまで

5 施行期日

令和7年4月1日

福岡市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準を定める条例案

目次

- 第1章 総則（第1条—第20条）
- 第2章 乳児等通園支援事業
 - 第1節 通則（第21条）
 - 第2節 一般型乳児等通園支援事業（第22条—第25条）
 - 第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第26条・第27条）
- 第3章 雑則（第28条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定に基づき、乳児等通園支援事業（法第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）の設備及び運営の基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。
（最低基準の目的）

第2条 最低基準は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。以下同じ。）が乳児等通園支援（乳児等通園支援事業として行う法第6条の3第23項の乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。）を提供することにより、乳児等通園支援事業を利用している乳児又は幼児（以下「利用乳幼児」という。）が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。
（最低基準の向上）

第3条 市長は、福岡市こども・子育て審議会条例（平成25年福岡市条例第45号）第1条の福岡市こども・子育て審議会の意見を聴き、乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 本市は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。
（最低基準と乳児等通園支援事業者）

第4条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

（乳児等通園支援事業者の一般原則）

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人ひとりの人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(乳児等通園支援事業者と非常災害)

第6条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練(次項の訓練を除く。)をするように努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

(安全計画の策定等)

第7条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画(以下この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携を図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(自動車を運行する場合の所在の確認)

第8条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車(運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより1つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認(利用乳幼児の降車の際に限る。)を行わなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件)

第9条 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等)

第10条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第11条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第12条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の防止)

第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(衛生管理等)

第14条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第15条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) その提供する乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 乳児又は幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項

(乳児等通園支援事業所に備える帳簿)

第17条 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかななければならない。

(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第19条 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、本市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

(暴力団員等の排除)

第20条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有するものであってはならない。

第2章 乳児等通園支援事業

第1節 通則

(乳児等通園支援事業の区分)

第21条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業と

する。

- 2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。
- 3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号。以下「認定こども園法」という。）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

第 2 節 一般型乳児等通園支援事業 (設備の基準)

第 22 条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満 2 歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児 1 人につき 3.3 平方メートル以上であること。
- (3) 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (4) 満 2 歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児 1 人につき 1.98 平方メートル以上であること。
- (6) 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を 2 階に設ける建物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等を 3 階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること。

ア 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 2 条第 9 号の 2 に規定する耐火建築物又は同条第 9 号の 3 に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が 1 以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2 階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 123 条第 1 項各号又は第 3 項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第 2 条第 7 号の 2 に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準じる設備 4 屋外階段
3 階	常用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項各号又は第 3 項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項各号又は第 3 項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準じる設備 3 屋外階段

4 階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項各号又は第 3 項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第 123 条第 2 項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第 123 条第 1 項各号又は第 3 項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第 1 項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の 1 階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第 3 項第 2 号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同項第 3 号、第 4 号及び第 10 号を満たすものとする。） 2 建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第 123 条第 2 項各号に規定する構造の屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が 30 メートル以下となるように設けられていること。

エ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。エにおいて同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第 2 条第 7 号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第 112 条第 1 項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。

(職員)

第 23 条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね 3 人につき 1 人以上、満 1 歳以上満 3 歳未満の幼児おおむね 6 人につき 1 人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一の一般型乳児等通園支援事業所につき 2 人を下ることはできない。

3 第 1 項に規定する乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を 1 人とすることができる。

(1) 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園その他の施設又は事業（以下「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

(2) 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が 3 人以下である場合であって、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

(乳児等通園支援の内容)

第24条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

(保護者との連絡)

第25条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業

(設備及び職員の基準)

第26条 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所(以下「余裕活用型乳児等通園支援事業所」という。)の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所 福岡市児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例(平成24年福岡市条例第56号)(保育所に係るものに限る。)
- (2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 福岡市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例(平成26年福岡市条例第68号)
- (3) 幼保連携型認定こども園 福岡市幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準を定める条例(平成26年福岡市条例第58号)
- (4) 家庭的保育事業等を行う事業所 福岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例(平成26年福岡市条例第59号)(居宅訪問型保育事業に係るものを除く。)

(準用)

第27条 第24条及び第25条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。この場合において、第24条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」とし、第25条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」とする。

第3章 雑則

(電磁的記録)

第28条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。